様式第１号（第２条関係）

|  |
| --- |
| 申請者の資力及び信用に関する申告書年　　月　　日　　長崎県知事　　　　様申請者　住所　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　都市計画法第33条第１項第12号に規定する必要な資力及び信用について次のとおり申告します。 |
| 　 | 設立年月日 | 年　月　日 | 資本金 | 千円 | 　 |
| 法令による登録等 | 　 |
| 従業員数 | 　　人（うち土木建築関係技術者　　人） |
| 前年度事業量 | 千円 | 資産総額 | 千円 |
| 前年度又は前年の納税額 | 法人税又は所得税　　　千円　事業税　　　千円 |
| 主たる取引金融機関 | 　 |
| 工事監理者の住所及び氏名 | 電話番号　　　　　　 |
| 役員略歴 | 職名 | 氏名 | 年齢 | 在職年数 | 資格、免許、学歴その他 |
| 　 | 　 | 歳 | 年 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 宅地造成経歴 | 工事の名称 | 工事施工者 | 工事施行場所 | 面積 | 許認可の年月日及び番号 | 着工及び完了の年月日 |
| 　 | 　 | 　 | ㎡ | 年　月　日第　　　　号 | 年　月着工年　月完了 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　注　１　法令により登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建築業法による建設業者の登録、測量法による測量業者の登録建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント業者の登録等について記入すること。　　　２　次に掲げる書類を添えること。　　　　(１)　前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書　　　　(２)　法人の登記簿謄本（個人の場合は、履歴書）　　　　(３)　財務諸表（直前の事業年度のもの）　　　　(４)　その他知事が必要と認める書類 |